

2021年5月24日

あおぞら投信株式会社

「価格とは 上流下流 流れての

需給見極め 先取り急ぎ」

今月(5月12日)発表された4月の米国CPI(Consumer Price Index:消費者物価指数)は前年同月比の上昇率が4.2%と、2008年9月以来12年7か月ぶりの高い伸びとなりました。またコア(食品とエネルギーを除く)指数も前月比0.9%の伸びとなり、1982年4月以来39年ぶりの高さとなりました。リーマンショック以降、低インフレ低金利のトレンドが続いてきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響がどのような形で反映されてのCPI上昇なのでしょう。米国のインフレ懸念とはどのようなものなのでしょう。

リーマン・ショック当時の物価上昇は、主に中国の大規模インフラ計画が原動力で、原材料の値上げの影響が大了。今回のCPI上昇の内訳では、サービス価格は2.5%の上昇に留まりましたが、財価格は4.5%の上昇となりました。特に中古車価格は前月比10%の上昇と大きな伸びを示しました。これは新型コロナの影響を受けて沈んでいた需要が、一気に反発する形での上昇となります。消費者が購入する財やサービスの価格を測る指標として、CPIとPCEデフレーター(Personal Consumption Expenditures Deflator:個人消費支出デフレーター)があります。CPIの数字の特徴は、基準時点の比率で固定しているということです(ラスパイレス指数)。そのため消費者が安いもので代替するといった投資行動が反映されません。例えば、住居費がCPIに占める比率は30%強、コアに占める比率が40%近くに達するのに対し、PCEコアデフレーターに占める住居費の割合は約20%にすぎません。つまり、住居費上昇の影響がCPIにより強く反映するなど、極端に数字が振れる可能性があるのです。そのような数字の特徴が、新型コロナ禍で消費行動が限定的な中、一気に表れたとも言えるのではないのでしょうか。20世紀はインフレーションの時代でしたが、21世紀は雇用も含めて価値代替が進む時代でもあります。そのような時代の中で消費者物価を捉える必要があると考えます。

柳谷俊郎

米国CPIコア指数推移(1982年1月~2021年3月)



出所: Bloombergのデータ等を基にあおぞら投信が作成。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号: あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2771号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス: <http://www.aozora-im.co.jp/>